

競争入札参加資格審査申請書

(物品等、建設工事、建設・測量コンサルタント等)

※該当する区分に○

申請日： 令和 年 月 日

十和田地域広域事務組合管理者 殿

本店所在		1	管内
		2	県内
		3	県外

※いずれかの欄に○

委任先 所在		1	管内
		2	県内
		3	県外

※いずれかの欄に○
委任しない場合は空欄

整理
番号

※記入しないこと

受付印

※記入しないこと

令和7・8年度において、十和田地域広域事務組合で行われる競争入札（又は見積り）に参加する者に必要な資格の審査について申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

【申請者（本店・本社）情報】

本社所在地	〒	—	※字、大字を省略しないこと			
商号または名称	フリガナ					
代表者職氏名	フリガナ					
本社連絡先	TEL:	—	—	FAX:	—	—

【委任先（支店・支社・営業所等）情報】

委任先所在地	〒	一	※字、大字を省略しないこと			
商号または名称	フリガナ					
					印	
受任者職氏名	フリガナ					
						[受任者印]
受任先連絡先	TEL:	一	一	FAX:	一	一

【記入相当者情報】

【記入担当者情報】							
担当者名	フリガナ				※姓と名の間は1文字分あける		
					※姓と名の間は1文字分あける		
担当者連絡先	TEL:	—	—	FAX:	—	—	
	メールアドレス		※任意				

【申請代理人情報】 ※行政書士等、外部に代理申請を依頼した場合にのみ使用

代理 人 所 在 地	〒	—	※字、大字を省略しないこと					
商 号 ま た は 名 称	フリガナ							
代 理 人 職 氏 名	フリガナ							
代 理 人 連 絡 先	TEL:	—	—	FAX:	—	—		

印

[代理人印]

【営業状況調査】

決算状況 ※個人の場合は記入不要

直前々決算時	決算期	令和	年	月	から	令和	年	月	まで
①	株 主 資 本				千円	(5)	流 動 資 産 (A)		千円
	(うち外国資本)				千円		流 動 負 債 (B)		千円
②	評価・換算差額等				千円	(7)	流動比率 (A/B × 100)	%	
③	新 株 予 約 権				千円				
④	純 資 産 合 計				千円				

直前決算時	決算期	令和	年	月	から	令和	年	月	まで
①	株 主 資 本				千円	(5)	流 動 資 産 (A)		千円
	(うち外国資本)				千円		流 動 負 債 (B)		千円
②	評価・換算差額等				千円	(7)	流動比率 (A/B × 100)	%	
③	新 株 予 約 権				千円				
④	純 資 産 合 計				千円				

常勤職員数

技術職員	事務職員	その他	合計	うち役職員等
人	人	人	人	人

営業年数

総営業年数		創業		現組織への変更		休業又は転廃業の期間					
年	年	年	月	年	月	年	月	から	年	月	まで
※和暦		※和暦		※和暦		※和暦			※和暦		

営業所一覧表

1	名称等	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
2	名称等	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
3	名称等	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
4	名称等	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
5	名称等	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	
6	名称等	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	FAX番号	

記入上の注意点

- 1 本表は、申請日現在で作成し、すべて左詰めで記載すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-(ハイフン)」で区切ること。
- 4 記載欄が不足する場合は、同一の様式を用いて2ページ目を作成すること。

委任状

令和8年 月 日

十和田地域広域事務組合管理者 殿

郵便番号
本社（店）所在地
委任者 商号または名称
代表者職氏名

印

私は、下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

1. 委任区分及び期間 ※該当する項目にチェックを入れてください。
 物品等：令和8年4月1日から令和10年3月31日まで（2年間）
 建設工事：令和8年4月1日から令和9年3月31日まで（1年間）
 測量・建設コンサルタント等：令和8年4月1日から令和9年3月31日まで（1年間）
2. 委任事項 ※該当する項目にチェックを入れてください。
 ① 入札及び見積に関すること。
 ② 契約の締結に関すること。
 ③ 契約代金の請求に関すること。
 ④ 契約代金の受領に関すること。
 ⑤ 復代理人の選任に関すること。

郵便番号
所在地
受任者 商号または名称
役職名・氏名

※以下は、契約の締結、契約代金の請求、受領等が上記受任者と異なる場合に記入してください。
ただし、委任者が契約の締結、契約代金の請求、受領等をする場合は記入不要です。

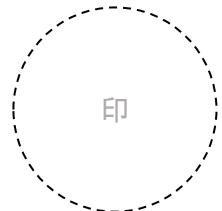
- ① 契約の締結に関すること。
 ② 契約代金の請求に関すること。
 ③ 契約代金の受領に関すること。

郵便番号
所在地
商号または名称
受任者 (フリガナ)
役職名・氏名
電話番号
FAX番号

印

使 用 印 鑑 届

郵 便 番 号
本 社 所 在 地
申 請 者
商 号 ま た は 名 称
代 表 者 職 氏 名



次の印鑑は、本社（店）代表者または受任者が入札及び見積への参加、契約の締結並びに代金の請求及び受領等のために使用しますのでお届けします。

使用印鑑届出欄	
<p>社印</p> <p>印</p> <p>社印(角印)は、代表者印とともに全ての提出書類に使用する場合のみ押印</p>	<p>代表者印</p> <p>印</p> <p>委任状を提出する場合は、受任者の印と一致させること。</p>
郵 便 番 号	
使 用 者	所 在 地
	商 号 ま た は 名 称
	代 表 者 職 氏 名
※申請者と同じ場合は記入省略可	

業態調書(測量・建設コンサルタント等)

測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)における企業ID

.....
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(8桁又は10桁)

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コード

.....
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(8桁)

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務		登録	希望
測量	測量一般		
	地図の調整		
	航空測量		
建築	建築一般		
	意匠		
	構造		
関係	暖冷房		
	衛生		
	電気		
建設	建築積算		
	機械積算		
	電気積算		
コンサルタント	工事監理(建築)		
	工事監理(電気)		
	工事監理(機械)		
業務	調査		
	耐震診断		
	地区計画及び地域計画		
地 質 調 査			
補償関係	土地調査		
	土地評価		
	物件		
コンサルタント	機械工作物		
	営業補償・特殊補償		
	事業損失		
業務	補償関連		
	総合補償		
	不動産鑑定		
登記手続等			

登録部門及び希望業務		登録	希望
土木建設関係	河川、砂防及び海岸		
	港湾及び空港		
	電力土木		
	道路		
	鉄道		
	上水道及び工業用水		
	下水道		
	農業土木		
	森林土木		
	水産土木		
	廃棄物		
	造園		
	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコンクリート		
	トンネル		
	施工計画・施工設備及び積算		
	建設環境		
	機械		
タクシング	電気電子		
	交通量調査		
	環境調査		
	経済調査		
	分析・解析		
	宅地造成		
	電算関係		
	計算業務		
	資料等整理		
	施工管理		

記入上の注意点

- 登録を希望する業務は、希望欄に「○」を記載してください。
- 営業に関して、登録を行っている業務については、登録欄に「○」を記載してください。
- 「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望される方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。
- 「工事監理(建築)、工事監理(電気)及び工事監理(機械)については、自社の設計した事案以外の工事監理業務についても希望する場合、記入してください。

登録状況調査書

登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日
建築士事務所	第 号	年 月 日
補償コンサルタント	第 号	年 月 日
司法書士	第 号	年 月 日
建設コンサルタント	第 号	年 月 日
不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日

有資格者数（人）

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施行管理技士	二級土木 施行管理技士
測量士	測量士補	環境計量士	不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補			

技術士

総合技術監理部門 (地質調査)		総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)		建設部門	農業部門	森林部門	水産部門
上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	地質検査	第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者
線路 主任技術者	APECエンジニア	R C C M	地質調査技士	補償業務 管理士	公共用地取得 実務経験者	土地家屋 調査士	司法書士

測量等実績調書

・登録を希望する業種ごとに作成してください。

(登録希望業種区分)						
発注者	元請 又は 下請 の別	件名	工事場所のある 都道府県 及び 市町村名	測量等対象の規模等	請負代金の額 (千円・税抜)	工期(和暦)
						着工年月
						完成又は完成予定年月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月
					千円	年 月

※記載欄が不足する場合は、同一の様式を用いて作成すること。